

1-74 (96) e
fy

原子力に好意的な一見解

「一般に流布されている虚偽の意見に対する回答」

フランス原子力学会員、原子力のための環境協会員、及び元 SGN 社輸出担当取締役で本エネプレス誌の購読者であるミッシェル・ルング氏から本誌編集部に対して以下の寄稿がありましたが、経済的、及び環境上の視点に立った原子力産業に対する感動的な弁護ですので、茲にその全文を掲載いたします。

1. 原子力爆弾と原子力の軍事的側面が、その軍事利用と核エネルギーの平和的利用とを作為的であれ無作為的であれ同一視するという腹立たしい状況をもたらしてしまったが、今やその区別をするときである。

2. 軍事利用とその「拡散」をする国々が、その目的のために考えられた施設建設に訴え、ウィーンの世界原子力機関に依拠しながらこれに対する警察の役割をするのは平和を思考する国々の役割となった。調和がとれ規制された原子力平和利用の発展は、これら特殊な施設とは一線を画するものである。核拡散を避けるために原子力を否定することは、爆発物が製造されるリスクを全て取り除くために化学肥料の生産を停止しようとするようなものである。

3. 我々の発電所の原子炉から取り出されるプルトニウムで悪しき爆弾を作ることが可能だとしても、それは、技術的に誠に難しく、複雑である。その作業をより容易く行うためには、高濃縮ウラニウムを利用する方が良いと思われる。これとは反対に、廃棄核弾頭の変換のリスクは、遙かに現実味があるが、これは、原子力の平和利用とは、無縁のものである。

4. 放射性物質と放射・汚染性プルトニウムの故意の拡散をするテロリズムの危険は、その取り扱いが非常に難しく、行為者自身に簡単に影響が逆に降りかかる可能性があるために非常に低い。プルトニウムの拡散は、核攻撃爆撃機の事故により示されたように非常に密度が高くほとんど防護できない。従い、ヴィールスをばらまく方がよほど簡単でコストが掛からない。

放射線によるテロは、検出器の適切な利用によって防ぐことが出来る。この検出器は、非常に感度が高く、即時に警報を発するが、行政機関のあるものは（税関）には、既に備えられている。

5. 世界のエネルギー需要を見通さねばならないが、核エネルギーの平和利用は、そのエネルギー密度の高さ、設備のまとまり密度や、その他の特性から今後の発展への希求が押さえがたい、と言うのが定評ある公共及び民間の調査機関が認めているところである。ヨ